

○ 前回の資料2「基本的考え方(案)」の修正

<就労支援>

東京都の聴覚障害者就労支援事業をより充実するための課題は次の通りである。

1 東京ジョブコーチ支援事業の充実(東京都産業労働局)

事業全体

- A 現在は「有料ボランティア」という位置づけである。次の事情を考慮して、就労と定着の効果をより上げ、支援者の身分を安定させるために、「専門職」として位置付けてほしい。
- ・ 困難事例の増加(2011年度継続研修での藤巻室長講義、古川JC事例発表を参照)
 - ・ ソーシャルワーク手法対応の増加(2011年度継続研修での矢野JC事例発表を参照)
- B 事業委託単年度委託であるが、数年度委託と検討願いたい。

聴覚障害者支援

- A 低い定着率を改善させるために、聴覚障害者対応ジョブコーチを増やしてほしい
- ・ 事業全体の9パーセントを担当 手話での対応可能ジョブコーチは60名中3名であり、手が回らない状態である。
 - ・ 今後増加傾向が続いている。
 - ・ 聴覚障害者事例の大部分は生活支援などがからむが、社会資源が少ない
- B 聴覚障害者当事者ジョブコーチの研修などにおける情報保障
- ・ 養成研修、継続研修に手話通訳が準備されていないため、聴覚障害者の研修参加が困難となっている。

2 より効果的な就労支援や生活支援(東京都教育委員会、東京都福祉保健局)

- A 特別支援学校(聴覚障害はろう学校)へのスクールソーシャルワーク導入について、次により、聴覚障害者の就労支援及び生活支援を強化しなければならないと考えている。

- ・スクールソーシャルワーク（SSW）は文部科学省が前向きに検討している。
- ・特別支援学校では在学中からの就労支援や生活支援への対応が重要である。
- ・立川ろう学校と葛飾ろう学校において、都立ろう学校と自立支援センターが連携して実施する。

B ろう学校専攻科の内容充実を

- ・社会性が十分身に付いていないまま、高等部卒業後就労して失敗事例が多い
- ・専攻科に、就労までの準備クラスを設け、教育だけでなく福祉人材を登用

C 小平や国立リハの職業訓練機能のうち聴覚障害対応を自立支援センターに

- ・小平や国立リハは職業技術習得であるが、聴覚の場合社会性習得が重要
- ・最低でも、小平や国立リハの授業の一部を自立支援センターに依頼してほしい

○ その他の分野について

- ・保健・医療

・教育

ろう学校現場では、大正以来、長い間、徹底的に聴覚口話法教育が施されていたが、ろう者の文章力や社会的自立が確立されていないなどの反省により、教師—児童生徒間の意思伝達、意味理解を徹底的に行えるように、校長をはじめ教師らが手話を覚えて、コミュニケーションを行うなどの工夫に大変努力されている。

ろう学校へ就任された教師らの多くは自らか児童生徒らの会話から手話を覚えているという現実があり、確実に学ぶための教材・指導のスキルが必要以上整えていない。手話教材が事実存在していても、学年に応じた手話教材が整えていないという問題が未だに残されている。

教師が確実に手話を習得できるための手話教材の製作が必要である。この手話教材は、教師自身のためだけでなく、ろう子供を持つ親の学習にも利用できる。

- ・療育

- ・住宅

- ・バリアフリー

建築などの物理的な問題を改善し、障害者を含む多くの利用者が利用しやすい施設と建築するための「ハードビル法」が知られている。

しかし、設計終了後、障害者を含む対象者のヒアリングを行うという段取りが多く、この段取りだと設計修正が不可能であり、障害者を含む対象者へのヒアリングの実施は効果期待ができない。

バリアフリーの効果期待をあげるために、設計と入札以前から始めることが必要であり、バリアフリーの考慮有無を入札条件に盛り入れるなどの検討議論の作業が必要だと思われる。

- ・災害時における障害者支援

各区市の防災訓練に様々な障害者が参加しているところが少ない。

防災訓練と共同作業に障害者が参加することによって、避難所などの整備の点検を行えるというメリットがある。対障害者理解の啓発に繋がり、区民・市民との共同作業は抵抗感なく、すぐ始められるという期待もできる。

3年間計画に、防災訓練や共同作業に、様々な障害者の参加を促すように設定して欲しい。

- その他